

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	070101440	予算コード	01082270	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業			正規職員数 1.7	国庫支出金 0	有効性	C	マイナンバーカードの更なる普及が必要である。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 746	妥当性	A		
	泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など。			人件費総額 16,518	一般財源 29,558				
					減価償却費 0	受益者負担	C		
					事業費 13,786				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,304	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	300			平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、6,865件をコンビニエンスストアで交付した。	
対象				活動指標	H27実績	公的関与	A		
不特定の市民				コンビニ交付サービス対象者数	87,814.0				
15歳未満及び成年被後見人を除く市民				対象数	87,814人(平成27年度)	実施主体・委託化	B		
事業の内容				コンビニ交付サービス利用者数	1,122.0				
全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。						他の事務事業との関連	B		
				成果指標	H27実績	透明性	B		
				コンビニエンスストアにおける住民票の写し交付件数	3,305.0				
				コンビニエンスストアにおける印鑑登録証明書交付件数	2,951.0	財政健全化計画	該当なし		
				コンビニエンスストアにおける戸籍全部・個人事項証明書交付件数	559.0				
				コンビニエンスストアにおける戸籍の附票の写し交付件数	50.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コンビニエンスストアにおける証明書交付1件あたりの経費	4,414.0				
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストアで取得できるという利便性を図るため。									